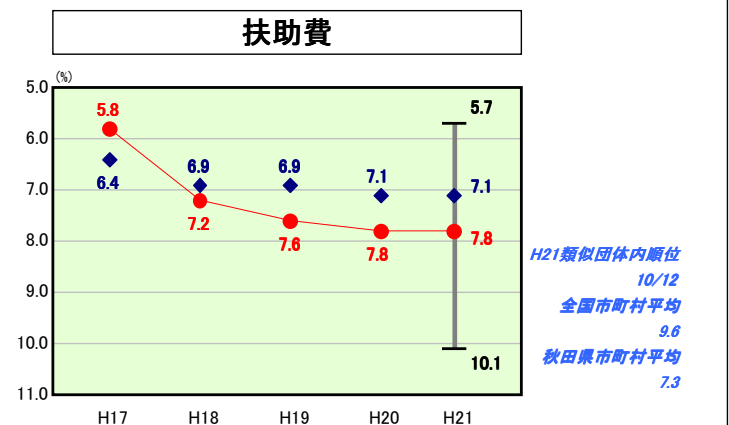
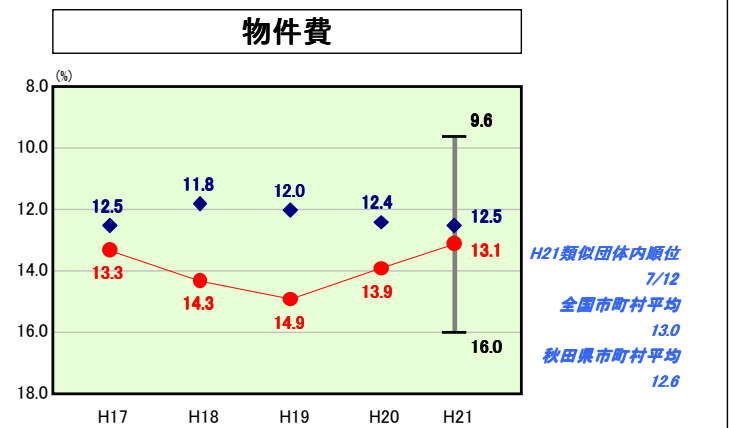
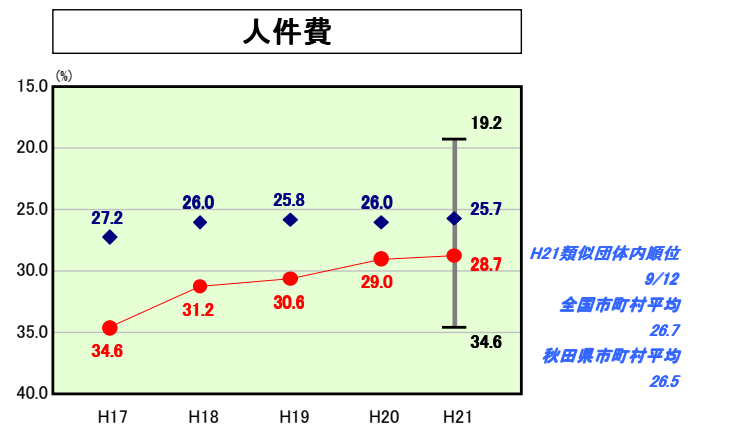
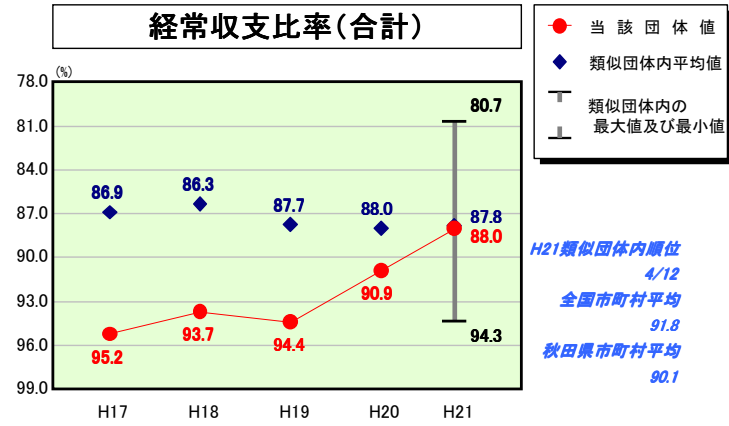
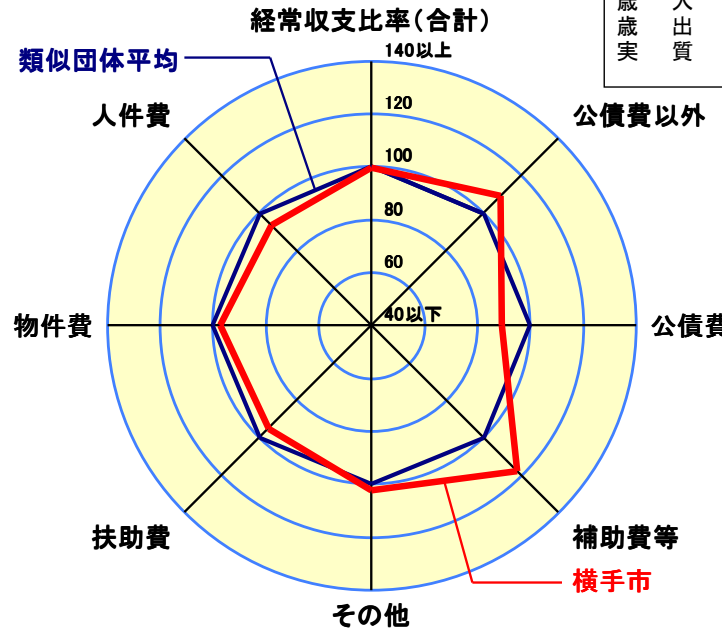


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	101,340人(H22.3.31現在)
面積	693.04 km ²
標準財政規模	31,851,415千円
歳入総額	55,356,991千円
歳出総額	53,132,568千円
実質収支	1,561,901千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 人件費における経常収支比率は前年度より0.3ポイント減となっているが、これは地方交付税等の増により経常一般財源等が増加したためであり、人件費自体は前年度より増加している。人件費増の理由としては、特別養護老人ホーム4施設を直営から指定管理方式に移行したことにより、当該施設への派遣職員となった職員を順次帰任させていることが大きい。今後も毎年の採用者数と抑制することで人件費の削減努力を継続していく。

【物件費】 物件費における経常収支比率は類似団体平均に比べて0.6ポイント高くなっているが、市対前年度では0.8ポイント減少している。厳しい財政状況の中で当初予算編成段階から経常経費の圧縮に全庁的に取り組み、経常経費の補正予算計上も抑制する等の成果によるものであり、今後とも、個別事業ごとにその必要性・コスト等を総合的に検討し、併せて類似公共施設の統廃合を進めるなど維持費の削減を図っていく。

【扶助費】 扶助費における経常収支比率は前年度同となっているが年々上昇傾向にある。上昇傾向の理由としては生活保護認定者の増加傾向による生活保護費の増額等が挙げられる。この傾向は今後当面続くものと予想されることから、資格審査等の適正化は勿論、就労支援に力を入れることで、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【公債費】 公債費における経常収支比率は、起債発行の抑制方針により前年度より2.0ポイント改善し、今後も下がっていく見込みである。しかし、今後ゴミ処理施設等の大型事業の影響により増加に転ずる恐れもあることから、行財政構造のスリム化を図り、実質公債費比率に影響を及ぼさないよう調整を行っていく。

【補助費等】 補助費等における経常収支比率は前年度比0.3ポイントの増加となっているが、類似団体比では、類似団体内で最も低い値となっている。これは、平成17年10月の市町村合併により、それまで一部事務組合で処理していた消防等の広域事務が市単独事務に移行したことに伴う一部事務組合への負担金の減額による。今後も「補助金制度に関する指針」に基づき、計画的に補助交付金の見直しを継続していく。

【その他】 その他に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均並みであるが、H21年度から簡易水道事業特別会計の廃止に伴う繰出金の減により、前年度と比較して0.1ポイント減となった。しかし、今後、高齢者人口の増加により、介護保険特別会計や後期高齢者特別会計への繰出金が増額することが避けられないため、介護予防事業や健康指導に力を入れ、伸び率の抑制に努めていく。

【普通建設事業費】 前年度比較で40.6%増加したのは、横手駅前関連事業・小学校統合事業等の大型事業や、新規の臨時交付金事業が要因となっている。臨時交付金事業の終了に伴い、一時的に普通建設事業費は減少に転ずると思われるが、今後、ゴミ処理施設、学校統合等の合併特別債を活用した大規模事業を実施することとしており、普通建設事業費が増加する見込みであるため、緊急性の乏しい事業について先送り等も検討する。

